

1127億円の裏金 = 電源特会立地勘定の剰余金を積立て もんじゅ再開と高速増殖炉開発、原子力教育に注力

予算政府案1.3%増の中、原子力関連予算を優遇

政府は12月24日に2007年度予算政府案を発表しました。2007年度予算では税制や特別会計制度が数十年ぶりに見直され、原子力関連予算にもその影響が出てきます。ここでは、原子力関連予算の文部科学省と経済産業省分について、その問題点を検討しましょう。

両省を通じて来年度予算案に特徴的なのは、もんじゅとFBRサイクル関連の予算が強化されること、原子力教育をさらに強引に推し進める事業を継続あるいは新設すること、特別会計の仕組みを大幅に変更することの3点です。

まず、文科省は、一般会計1142億円、特別会計1479億円の合計2621億円で1.6%減ですが、あくまでもんじゅの運転再開を強行しようとする目論見、巨額の浪費と重大事故の危険を招く高速増殖炉開発に道を開こうとしています。経産省は、資源エネルギー庁分約74億円の一般会計以外はすべて電源特会という特異な枠組の中にありますが、特別会計1737億円の6.5%増で、「原子力立国計画」を掲げて無謀な道を邁進しようとしています。

2007年度予算政府案全体としては1.3%増に留まる中、特別会計制度の見直し(予定)によって見えにくくなっていますが、原子力予算は優遇され、政府案全体のエネルギー対策費(原子力以外も含む)は83.6%増という驚異的な伸びとなっています。

隠される巨額の剰余金、電源三法も廃止すべき

原子力予算の大半を占めるのは「電源開発促進対策特別会計(電源特会)」です。2007年度予算では、これを「石油及びエネルギー需給構造高度化特別会計(石油特会)」と合わせて「エネルギー対策特別会計(仮称)」にされ、電源特会は「電源開発促進勘定」に引き継がれる予定です。そのための法改正がこれから行われようとしています。

しかし、問題が二つあります。「巨額の剰余金」問題と電源特会の「原発特会」化問題です。

剰余金は表2~3のように、立地勘定で毎年約1千億円、利用勘定(2003年以前は多様化勘定)で毎年600~900億円にもものぼっていました。立地勘定の剰余金が減っているように見えますが、実は剰余金が出るのを見越して、2003年度から「周辺地域整備資金」として歳出予算に「資金繰入」計上し、積み立てているのです。これと合わせた額が実際の剰余金です。そのため、周辺地域整備資金は2006年度決算前の段階で1127億円にも達しています。余りに巨額なため、繰入可能額を「当該年度以降の所要積立額の1/3相当まで」と制限しました。そのため今年度以降の繰入額は減少しています。この積立資金は歳出予算には出てこない「裏金」です。これが隠し財源となって、原発・核施設の立地促進のため、必要に応じて「買収予算」として引き出して使われる

表1 2007年度予算政府案の原子力関連予算(文部科学省と経済産業省の所管分)

(文部科学省)

事 項	2006年度予算額	2007年度予算政府案	増 減	対前年比
一般会計	1171億円	1142億円	30億円	97.5%
エネルギー対策特別会計	1492億円	1479億円	13億円	99.1%
電源立地対策	324億円	318億円	6億円	98.3%
電源利用対策	1169億円	1161億円	7億円	99.4%
合 計	2664億円	2621億円	43億円	98.4%

(経済産業省)

事 項	2006年度予算額	2007年度予算政府案	増 減	対前年比
エネルギー対策特別会計	1631億円	1737億円	105億円	106.4%
電源立地対策	1414億円	1517億円	104億円	107.3%
電源利用対策	218億円	219億円	1億円	100.5%

のです。剰余金が出る原因は、利用勘定では原発・核施設の立地がますます困難になっているためであり、利用勘定では風力発電などで電力会社との系統連係が技術的に複雑なため遅れているのが原因です。業を煮やした会計検査院は2004年度決算検査報告で「使用の用途が立たなければ周辺地域整備資金は剰余金と同様になる」と警告し、「不用額が発生しないよう本質的解決策」を求めています。その解決策が「札束をより厚くしてほほを叩く」ことだとすれば、本末転倒でしょう。不用な電源特会は廃止するのが本質的解決策ではないでしょうか。

これとの関連では減価償却制度の見直しが原発・核施設の立地点自治体の財政に大きな影響を与えます。

原発・核施設からは巨額の固定資産税が立地点に入っていました。しかし、減価償却が進むと急速に減額し、最後は固定資産が当初の5%（残存価額）まで小さくなるため、立地自治体は減価償却期間を長くして固定資産税が安定的に入るよう要求してきた経緯があります。ところが、今計画の中の税制改正「正」では、逆に、減価償却率が高められ、100%償却できるように改められようとしています。5%の残存価額もなくなります。この減額分を立地勘定で補うとすれば、立地自治体の立地勘定＝買収予算への依存がますます強まることでしょう。

もう一つの問題は、電源特会の「原発特会」化です。これまで、電源特会には新エネ促進対策費も含まれていました。ところが、2003年度に石油特会の使途として

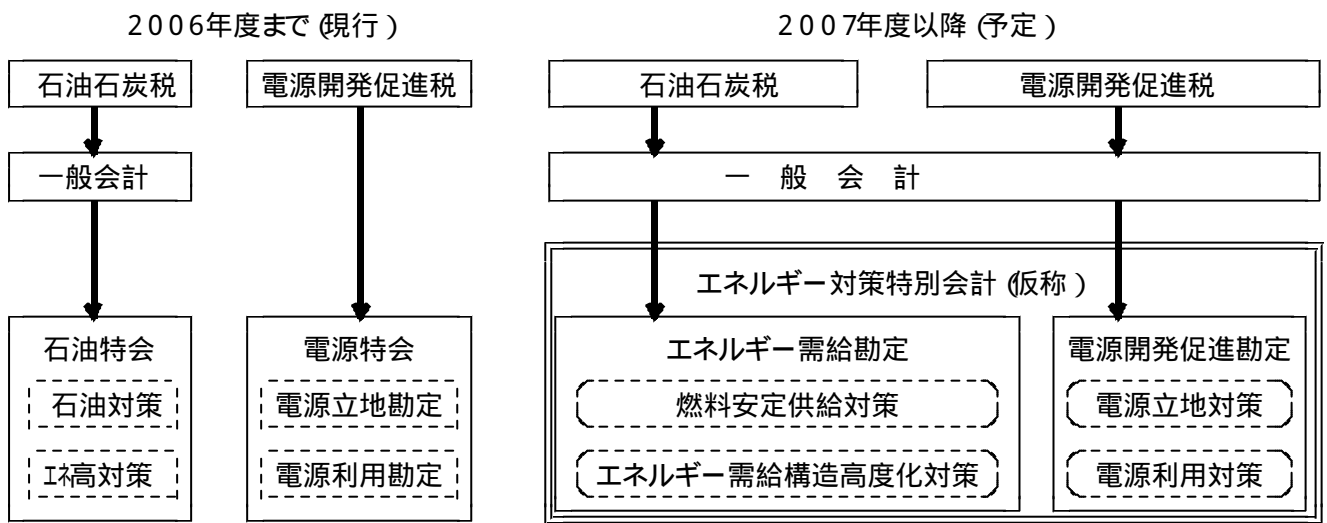


表2 電源特会立地勘定の決算剰余金、歳出予算繰入と周辺地域整備資金

年 度	歳出決算				歳出予算 資金繰入	周辺地域整備資金		
	剰余金	純剰余金	資金繰入	繰越		(積立合計額)	資金繰入合計	歳入予算受入
2000	908億円	838億円	-	70億円	-	-	-	-
2001	960億円	898億円	-	62億円	-	-	-	-
2002	1004億円	970億円	-	34億円	-	-	-	-
2003	629億円	475億円	91億円	63億円	260億円	351億円	351億円	-
2004	554億円	440億円	64億円	50億円	530億円	945億円	594億円	-
2005	352億円	302億円	0億円	50億円	125億円	1070億円	125億円	-
2006	未定	未定	未定	未定	137億円	1127億円	137億円	- 80億円

表3 電源特会利用勘定の決算剰余金

年 度	歳出決算			
	剰余金	純剰余金	繰越	不用先立
2000	559億円	317億円	242億円	-
2001	560億円	265億円	295億円	-
2002	875億円	412億円	463億円	-
2003	782億円	459億円	274億円	49億円
2004	739億円	435億円	304億円	-
2005	599億円	295億円	304億円	-
2006	未定	未定	未定	-

注：2004年度決算は2005年度に出るので、2004年度純剰余金440億円は2005年度歳入予算に「受入」られる(剰余金受入)。2004年度決算剰余金の一部64億円は、2004年度末に周辺地域整備資金へ「繰入」られる(資金繰入)。次年度(2005年度)の歳入決算に繰越される部分50億円もある(繰越)。2005年度歳出予算として最初から周辺地域整備資金へ「繰入」られる部分125億円もある(歳出予算資金繰入)。この歳出予算繰入額は、周辺地域整備資金が当該年度以降の所要積立額の1/3相当額まで積立可能となっている。2006年度予算のように、周辺地域整備資金が取り崩されて歳入予算へ「受入」られる部分80億円もある(歳入予算受入)。

出典：文部科学省・経済産業省「電源開発促進対策特別会計について」(2005年10月4日)より作成

国内外におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出抑制のための施策」が追加され、2004～2006年度予算で、新エネ予算が電源特会から石油特会へ635億円、446億円、296億円と段階的に移行されてきました。つまり新エネ予算が減った分、電源特会は「原発推進のための特別会計」としての性格が一層強まっているのです。この移行に伴って、電源開発促進税の税率は2003～2007年に段階的に引き下げられますが、立地勘定の税率は変わりません。また、利用勘定が減っていますが、原子力推進予算の枠は変わりません。電源特会を見直すのであれば、巨額の浪費と重大事故の危険を高める原発推進政策を抜本的に転換し、電源特会の基礎となっている電源三法（1974年制定、電源開発促進税法、電源開発促進対策特別会計法および発電用施設周辺地域整備法）を全面的に廃止すべきではないでしょうか。

技術的・経済的見通しが全くなくても、もんじゅとFBRサイクルに巨額の税金を投入

文科省ではもんじゅに依然として191億円（13.2%減）の巨費（改造工事終了後の工事確認試験、復旧機能等のプラント確認試験、点検・捕集等）を投じ、「高速増殖炉サイクル実用化研究開発」（革新的な技術の成立性を評価するための要素試験研究、革新プラントシステムの概念設計研究）にも65億円（1070%増）を投入し、高速増殖炉サイクル技術の推進の総計が400億円（9%

表4 電源開発促進税の税率 [銭/kWh]

期間	総税率	立地勘定	利用勘定
～2003.9.30	44.5	19.0	25.5
2003.10.1～	42.5	19.0	23.5
2005.4.1～	40.0	19.0	21.0
2007.4.1～	37.5	19.0	18.5

増へ膨らんでいます。これは文科省の原子力予算の15.3%にも達します。

とくに、「高速増殖炉サイクル実用化研究開発」は、昨年10月31日にとりまとめられた「高速増殖炉サイクルの研究開発方針について」（科学技術・学術審議会 研究開発 評価分科会 原子力分野の研究開発に関する委員会）で提言された内容を受け、原子力委員会が12月26日に決定した「高速増殖炉サイクル技術の今後10年程度の間における研究開発に関する基本方針」および12月27日に決定した「基本設計開始までのFBR研究開発体制（炉関係）」にそったものです。

日本原子力研究開発機構（核燃料サイクル開発機構＝旧動燃と日本原研が2005年10月に統合して発足）の資金見積もりによれば、表5のように2006～2010年度の5年間で2484億円にもなります。すでに1兆円を投じながらナトリウム漏洩・火災事故で12年間停止し、次の実証炉とも設計が大きく異なる原型炉「もんじゅ」を危険を押しつけて動かす必要があるのでしょうか。今後さらに、毎年200億円以上を注ぎ続ける意味があるのでしょうか。古い設計のまま、長期間止まったままの「もんじゅ」を強

表5 高速増殖炉サイクルの研究開発に係る2010年までの資金展開 単位[億円]

研究開発課題	2006	2007	2008	2009	2010	計
設計研究（高速増殖炉システム）	5	9	8	8	8	37
設計研究（燃料サイクルシステム）	2	3	3	4	3	15
革新技術（高速増殖炉システム）	10	57	79	51	37	233
革新技術（燃料サイクルシステム）	11	40	49	39	26	164
工学規模ホット試験施設	0	18	17	18	16	70
もんじゅ維持管理費	80	91	150	166	208	694
もんじゅ改造工事等	139	133	67	1	0	340
もんじゅ性能試験費	4	2	4	21	11	42
もんじゅ関連技術開発	8	8	8	8	8	41
常陽	29	50	59	59	55	250
CPF等	8	10	15	15	15	64
プルトニウム燃料製造	46	71	72	70	73	332
照射後試験施設	7	8	15	12	13	55
その他（コールト試験、施設維持等）	21	18	21	44	44	148
総計	370	518	566	513	516	2484

：長期停止設備点検検査＋安全対策を含む費用

出典：日本原子力研究開発機構「高速増殖炉開発の研究開発に関する資金展開について」（2006年9月6日、文部科学省 原子力研究開発に関する委員会 第16回原子力研究開発作業部会 配付資料16-3）

引に動かして重大事故が起これば、一体誰がその責任をとれるのでしょうか。

電力会社やプラントメーカーは高速増殖炉サイクル実証プロセスに「積極姿勢」を示していますが、それは自らが開発資金を出さない限りでの話です。高速増殖炉の実証炉開発計画では軽水炉の建設費相当分を超える費用は国が負担する方向で検討されており、国家主導で税金を湯水のごとくつぎ込む限りにおいて「積極姿勢」を見せているにすぎません。実証炉段階ではもっと巨額の開発費が必要になるのは火を見るより明らかです。英仏独など高速増殖炉開発先進国はいずれも技術的困難と経済性のなさから撤退しており、日本でうまくいくはずがありません。無謀な計画から早く手を引かせる必要があります。

経産省では「原子力立国計画」を真正面に打ち出し、「高速増殖炉サイクル実用化研究開発」の開始として、新規に35億円（SC造格納容器の設計・製作上の課題の検討及び部材特性試験、燃料集合体群の振動挙動試験体製作、回収ウラン転換前高除染プロセスの開発等）を計上し文科省との共同プロジェクトを始めます。

教育基本法改悪で 原子力教育を現場に押しつけ

昨年12月22日に、改悪された教育基本法が公布・施行され、実際に「効力」を持った中で新年度予算案が審議され、来年度から学校現場でその執行が始まるようになっています。

すでに文科省は、原子力文化振興財団が企画制作し表紙に「文部科学省」と明示した、B4版の大きなカラー刷りの冊子「世界の情勢と原子力エネルギー」を昨年11月に発行し、無料で全国の学校に配布しました。

そのような中、文科省は来年度予算政府案でも「原子力・エネルギーに関する教育支援事業強化」として12億円を計上しました。また、原子力分野の人材育成プログラム（新規）に1億5000万円を付けました。

前者のうち原子力・エネルギー教育支援事業交付金（4億8300万円）は、要求額の6億1500万円には達しなかったものの、16.4%もの増額です。国をあげて原子力推進教育を現場に押しつけようとしているのです。許されません。この予算について文科省は昨年9月12日の原子力委員会で、「エネルギー教育支援のための交付金につきまして、交付県の拡大、あるいは立地の市町村における先進的な取組に対する支援、あるいは地元

の工業高校における原子力教育の取組に対する支援、こういった新しい項目を要求しているところがございます」と説明しています。

新規に計上された「人材育成プログラム」は、学生に人気のない原子力産業の危機感の表れであり、大学・大学院・専門学校への支援で何とか打開しようとするものです。しかし、大学がこぞって「原子力工学科」離れに至ったのは、原子力産業に未来がないと判断したからであり、その歴史的流れを引き戻すことは、不可能に近いでしょう。

経産省では、全国広報事業の内数に計上されていたエネルギー・コミュニケーター事業に2億3800万円が付き、大学・NPO等が地域でエネルギーの情報発信を意欲的に行っている人を登録し、学校、社会教育施設等に講師として派遣しようとしています。これが電力会社の原発PR用として学校に入り込めば、国のお抱え講師として堂々と活動できることとなります。

これらは、政府主導の原子力推進教育には人気がなく、原子力・エネルギー教育支援事業交付金への申し込みも各地の学校から殺到するわけでもなく、多くが使われることなく残っている上に、大学の原子力分野の学科に学生が集まらないという原子力忌避の国民的風潮が行き渡っていることへの、原子力推進勢力の焦りの現れでもあります。

原爆を2回も投下され、筆舌に尽くしがたい残酷で猛烈な惨禍を体験させられ、60年以上経った今でも放射能と放射線を浴びせられたビバクシャが全国各地で苦しみ続けていることは、日本人なら誰でも知っており、痛みを分かち合おうとしています。この気持ちを大切に、原子力推進教育を学校現場へ持ち込もうとする政府のさまざまな動きに反対し、被曝の危険性を生徒に伝え、原子力の災禍から生徒を守る責任と義務が教員にはあるのではないのでしょうか。

「心のノート」のような教材の一方的な配布とそれを使わせての授業内容のチェック、アンケート調査という形での締付けなど、さまざまな形で教育への介入・干渉が強まっています。教員研修を介して原子力推進教育や愛国心教育が持ち込まれる可能性もあります。

2007年度原子力関連予算は、税制や特別会計の新たな枠組みの下に、「原子力立国計画」を推し進め、裏金を積み立てて立地点への買収攻勢を強め、原子力推進教育を学校現場へ持ち込もうとするものです。その危険性を広く伝え、大幅削減を求めています。